

地球温暖化防止関連株ファンド(3ヵ月決算型)(愛称 地球力Ⅱ)

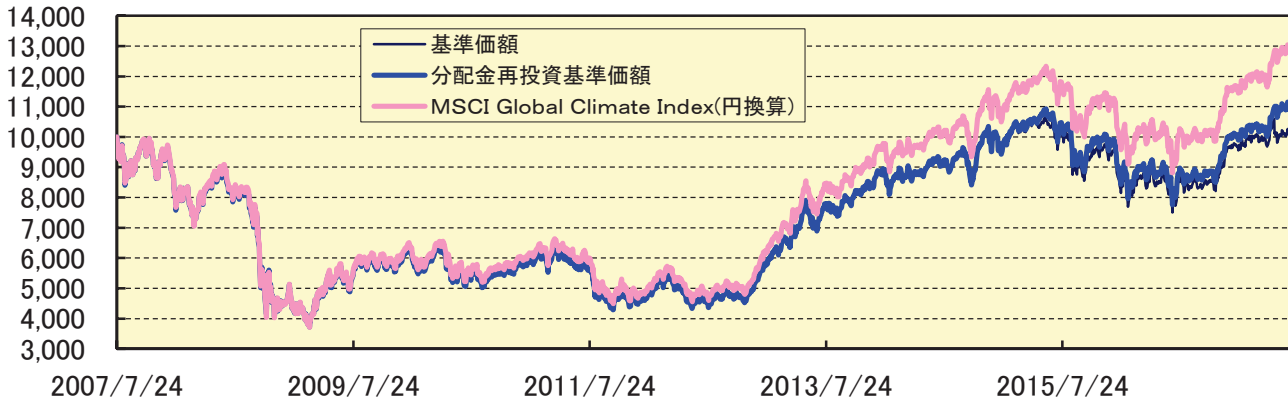


アセットマネジメントOne

設定日 2007年7月25日
 決算日 原則 2月、5月、8月、11月の各10日

2017年6月30日現在

基準価額と市況の推移(2007年7月25日 ~ 2017年6月30日) (設定日前日を10,000として指数化)



・基準価額は、信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。
 ・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・MSCI Global Climate Index(円換算)は当ファンドのベンチマークです。

基準価額

	6月末	5月末
当ファンド	10,177円	10,029円

分配金実績

※分配金は税引前の金額。

2015年分	2016年分	2017年分	設定来合計
350円	0円	500円	850円

6月の基準価額の高値・安値

	高値 (日付)	安値 (日付)
当ファンド	10,305円 (29日)	10,031円 (13日)

分配金の推移(最近12期分) ※分配金は税引前の金額。

28期	29期	30期	31期
2014/8/11	2014/11/10	2015/2/10	2015/5/11
0円	0円	70円	200円
32期	33期	34期	35期
2015/8/10	2015/11/10	2016/2/10	2016/5/10
80円	0円	0円	0円
36期	37期	38期	39期
2016/8/10	2016/11/10	2017/2/10	2017/5/10
0円	0円	0円	500円

資産構成

内訳	6月末	5月末
地球温暖化防止関連株 マザーファンド	99.9 %	99.9 %
その他資産	0.1 %	0.1 %
純資産	771 百万円	783 百万円
元本	757 百万円	781 百万円

基準価額およびベンチマークの騰落率

	当ファンド	MSCI Global Climate Index(円換算)
1ヵ月	1.5%	1.6%
3ヵ月	6.6%	6.9%
6ヵ月	10.9%	12.4%
1年	35.3%	39.1%
3年	19.9%	27.5%
5年	140.2%	167.6%
設定来	10.5%	29.5%

実質組入比率

内訳	6月末	5月末
国内株式	18.0 %	17.6 %
外国株式等	79.4 %	82.9 %
国内株式先物取引	— %	— %
外国株式先物取引	— %	— %

・基準価額およびベンチマークの騰落率は、信託報酬等の運用コストの有無、株式組入比率の違い、株式時価評価日や採用する評価為替の違い等によって、差異が生じる場合があります。

・当ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算を行い表示しています。
 ・基準価額は、当ファンドの信託報酬控除後の価額です。
 ・分配金は1万口当たりです。
 ・当ファンドでは、MSCI Global Climate Index(円換算)をベンチマークとします。
 ・MSCI Global Climate Index(円換算)は、MSCI Global Climate IndexをもとにアセットマネジメントOneが作成しております。
 ・ベンチマークとは、ファンドの運用成果を評価するにあたって評価基準、比較対象となる指標をいいます。
 ・MSCI Global Climate Indexは、MSCI Inc.の知的財産です。同機関は、同指数の算出、公表、利用などに関する一切の権利を有しております。同機関は、当ファンドの運用成績などに関する一切の責任を負いません。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年6月30日現在

株式等実質組入上位30銘柄

銘柄名	国名	業種	比率	銘柄名	国名	業種	比率
1 MEYER BURGER TECHNOLOGY AG	スイス	半導体・半導体製造装置	1.3%	16 CREE INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.0%
2 SUNPOWER CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.2%	17 村田製作所	日本	電気機器	1.0%
3 TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.1%	18 LENDLEASE GROUP	オーストラリア	不動産	1.0%
4 SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.1%	19 UNITED PARCEL SERVICE-CL B	アメリカ	運輸	1.0%
5 日立化成	日本	化学	1.1%	20 3M CO	アメリカ	資本財	1.0%
6 SILVER SPRING NETWORKS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.1%	21 BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	カナダ	各種金融	1.0%
7 安川電機	日本	電気機器	1.1%	22 FALCK RENEWABLES SPA	イタリア	公益事業	1.0%
8 パナソニック	日本	電気機器	1.1%	23 CITY DEVELOPMENTS LTD	シンガポール	不動産	1.0%
9 FIRST SOLAR INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	1.1%	24 MERIDIAN ENERGY LTD	ニュージーランド	公益事業	1.0%
10 大阪瓦斯	日本	電気・ガス業	1.1%	25 BORALEX INC	カナダ	公益事業	1.0%
11 ALBIOMA SA	フランス	公益事業	1.1%	26 ELECTRICITE DE FRANCE	フランス	公益事業	1.0%
12 オムロン	日本	電気機器	1.1%	27 INNERGEX RENEWABLE ENERGY	カナダ	公益事業	1.0%
13 PATTERN ENERGY GROUP INC	アメリカ	公益事業	1.1%	28 TE CONNECTIVITY LIMITED	スイス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.0%
14 PLUG POWER INC	アメリカ	資本財	1.0%	29 OSRAM LICHT AG	ドイツ	資本財	1.0%
15 OWENS CORNING INC	アメリカ	資本財	1.0%	30 MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	ドイツ	保険	1.0%

組入上位30銘柄実質比率合計

31.8%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。
- ・業種は、外国が世界産業分類基準(GICS)、国内が東証33業種分類です。

株式実質組入上位5業種

業種名	構成比
1 資本財	23.4%
2 公益事業	22.7%
3 電気機器	10.6%
4 半導体・半導体製造装置	9.9%
5 ソフトウェア・サービス	5.2%

- ・構成比は、実質組入株式全体を100%とした割合で、投資信託証券は含んでおりません。
- ・業種は、外国が世界産業分類基準(GICS)、国内が東証33業種分類です。

テーマ別の実質構成比率

業種名	構成比	銘柄数
1 再生可能エネルギー	30.7%	30銘柄
2 未来型燃料	8.9%	9銘柄
3 クリーンテクノロジー&環境効率	60.4%	60銘柄

- ・構成比は、実質組入株式等全体を100%とした割合です。
- ・構成比は、小数第2位を四捨五入した数字で合計が100%とならない場合があります。

株式等通貨別実質上位比率

通貨	比率
1 アメリカ・ドル	32.8%
2 ユーロ	23.0%
3 日本円	18.0%
4 イギリス・ポンド	6.5%
5 スイス・フラン	4.2%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

株式等国別実質上位比率

国別	比率
1 アメリカ	29.9%
2 日本	18.0%
3 イギリス	6.5%
4 フランス	5.9%
5 ドイツ	5.8%

- ・比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえで、投資に関してご自身でご判断ください。

2017年6月30日現在

組入銘柄の簡単な解説

(記載銘柄は推奨を目的としたものではありません。)

会社名 (アルファベット表記)	会社名	国籍	業種	テーマ
会社概要				
REC SILICON ASA	RECシリコン	ノルウェー	半導体・半導体製造装置	再生可能エネルギー
シリコン素材メーカー。太陽光発電・電子機器業界で使用するポリシリコンやシランガスを製造する。				
RED ELECTRICA CORPORACION SA	レド・エレクトリカ	スペイン	公益事業	再生可能エネルギー
スペインの送電会社。スペインで高圧送電網の提供と発電・送電システムの調整なども手掛ける。				
NATIONAL GRID PLC	ナショナル・グリッド	イギリス	公益事業	未来型燃料
英国全土および米国北東部に広がる送電とガス供給網を所有し、その開発と運営に従事。				
NEW JERSEY RESOURCES CORPORATION	ニュージャージー・リソーシーズ	アメリカ	公益事業	未来型燃料
エネルギーの小売・卸売会社。子会社を通じて、ニュージャージー州北中部の顧客を対象とする。				
ABB LIMITED-REG	ABB	スイス	資本財	クリーンテクノロジー&環境効率
電力・自動化テクノロジー会社。事業分野は、発電、電力システム、オートメーション製品、工程自動化、ロボット工学など。				
ALFA LAVAL AB	アルファ・ラバル	スウェーデン	資本財	クリーンテクノロジー&環境効率
産業機械メーカー。特殊製品およびエンジニアリング・ソリューションを提供。				

・このページは、あくまで組入銘柄の解説を目的として作成しているもので、特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。また、将来の値動き等を示唆するものではありません。
 ・各テーマの記載銘柄は、英語名のアルファベットの若い順から順次記載しております。

コメント ・あくまで作成時点での見解等を開示したもので、将来の市場環境の変動やファンドの値動き等を保証するものではありません。

◀ 月間の市況および運用経過 ▶

外国株式相場は概ね横ばいとなりました。月初は、堅調な経済指標が好感され上昇しました。その後は、原油価格の下落、軟調な経済指標、高値警戒感、金融引き締めを示唆する中央銀行高官の発言、金利上昇などを背景に、値動きの荒い展開が続き、市場は横ばいでの推移となりました。

国内株式相場は上昇しました。上旬は、堅調な米経済指標から上昇し始めましたが、その後は英仏議会選挙や米金融政策の行方を見極めたいとの動きから軟調な推移となりました。中旬、米連邦公開市場委員会(FOMC)が利上げを決定すると米長期金利が上昇、円安傾向となり、企業業績の改善期待から上昇に転じました。しかし、月末は米ハイテク企業の株価下落から投資家心理が悪化し、値を崩す形で終わりました。

6月の米ドルは、対円で上昇しました。月初から中旬にかけては、コミー前連邦捜査局(FBI)長官の議会証言を控えたリスク回避の動きや米消費者物価の伸びの鈍化を受けて、米ドル安円高が進みました。月末にかけては、各国中銀関係者の金融政策の正常化に前向きな発言を受けて米長期金利が上昇し、米ドルも対円で上昇に転じました。6月のユーロは、対円で上昇しました。月初から下旬にかけては、欧州金利が低位で推移する中、ほぼ横ばいで推移しました。月末にかけては、ECBのドラギ総裁が政策の微調整を示唆し、欧州金利が大幅に上昇したことから、ユーロは対円で上昇しました。

このような環境の下、MSCI Global Climate Index(円換算)は、1.6%程度の上昇となりました。

マザーファンドの運用は高位組入れを維持し、現物株式の実質組入比率を概ね95~99%で推移させました。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

《このページは2017年4月28日現在の内容です。》

2017年6月30日現在

株式等組入銘柄 (テーマ別) ※株式等組入銘柄(テーマ別)は、3ヵ月毎(1, 4, 7, 10月)に更新いたします。

再生可能エネルギー

順位	銘柄名	国名	業種	順位	銘柄名	国名	業種
1	ACCIONA SA	スペイン	公益事業	19	NORDEX SE	ドイツ	資本財
2	ALBIOMA SA	フランス	公益事業	20	ORMAT TECHNOLOGIES INC	アメリカ	公益事業
3	BKW AG	スイス	公益事業	21	P G & E CORPORATION	アメリカ	公益事業
4	BORALEX INC	カナダ	公益事業	22	PATTERN ENERGY GROUP INC	アメリカ	公益事業
5	ELECTRICITE DE FRANCE	フランス	公益事業	23	REC SILICON ASA	ノルウェー	半導体・半導体製造装置
6	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	ポルトガル	公益事業	24	RED ELECTRICA CORPORACION SA	スペイン	公益事業
7	FALCK RENEWABLES SPA	イタリア	公益事業	25	SEMPRA ENERGY	アメリカ	公益事業
8	FIRST SOLAR INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	26	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置
9	GAMESA CORPORACION TECNOLOGICA SA	スペイン	資本財	27	SSE PLC	イギリス	公益事業
10	GENERAL ELECTRIC CO(US)	アメリカ	資本財	28	SUNPOWER CORPORATION	アメリカ	半導体・半導体製造装置
11	日立製作所	日本	電気機器	29	TERRAFORM POWER INC - A	アメリカ	公益事業
12	IBERDROLA SA	スペイン	公益事業	30	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	デンマーク	資本財
13	INNERGEX RENEWABLE ENERGY	カナダ	公益事業	31	—	—	—
14	カネカ	日本	化学	32	—	—	—
15	MERIDIAN ENERGY LTD	ニュージーランド	公益事業	33	—	—	—
16	MEYER BURGER TECHNOLOGY AG	スイス	半導体・半導体製造装置	34	—	—	—
17	三菱電機	日本	電気機器	35	—	—	—
18	NEXTERA ENERGY INC	アメリカ	公益事業	36	—	—	—

未来型燃料

順位	銘柄名	国名	業種	順位	銘柄名	国名	業種
1	AIR LIQUIDE SA	フランス	素材	18	—	—	—
2	CENTRICA PLC	イギリス	公益事業	19	—	—	—
3	GAS NATURAL SDG SA	スペイン	公益事業	20	—	—	—
4	NATIONAL GRID PLC	イギリス	公益事業	21	—	—	—
5	NEW JERSEY RESOURCES CORPORATION	アメリカ	公益事業	22	—	—	—
6	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク	素材	23	—	—	—
7	大阪瓦斯	日本	電気・ガス業	24	—	—	—
8	東京瓦斯	日本	電気・ガス業	25	—	—	—
9	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	資本財	26	—	—	—
10	—	—	—	27	—	—	—
11	—	—	—	28	—	—	—
12	—	—	—	29	—	—	—
13	—	—	—	30	—	—	—
14	—	—	—	31	—	—	—
15	—	—	—	32	—	—	—
16	—	—	—	33	—	—	—
17	—	—	—	34	—	—	—

クリーンテクノロジー & 環境効率

順位	銘柄名	国名	業種	順位	銘柄名	国名	業種
1	3M CO	アメリカ	資本財	32	KONINKLIJKE PHILIPS NV	オランダ	資本財
2	ABB LIMITED-REG	スイス	資本財	33	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	—
3	ALFA LAVAL AB	スウェーデン	資本財	34	LENDLEASE GROUP	オーストラリア	不動産
4	ALSTOM	フランス	資本財	35	MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG	ドイツ	保険
5	ANDRITZ AG	オーストリア	資本財	36	村田製作所	日本	電気機器
6	BORGWARNER INC	アメリカ	自動車・自動車部品	37	オムロン	日本	電気機器
7	BRITISH LAND CO PLC	イギリス	—	38	OSRAM LIGHT AG	ドイツ	資本財
8	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	カナダ	各種金融	39	OWENS CORNING INC	アメリカ	資本財
9	BROOKFIELD CANADA OFFICE PROPERTIES-U	カナダ	—	40	パナソニック	日本	電気機器
10	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	41	PLUG POWER INC	アメリカ	資本財
11	CANADIAN TIRE CORP -CL A	カナダ	小売	42	ROCKWELL AUTOMATION INC	アメリカ	資本財
12	CAPITALAND LTD	シンガポール	不動産	43	SCHNEIDER ELECTRIC SE	フランス	資本財
13	CITRIX SYSTEMS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス	44	シャープ	日本	電気機器
14	CITY DEVELOPMENTS LTD	シンガポール	不動産	45	SIEMENS AG-REG	ドイツ	資本財
15	CREE INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	46	SILVER SPRING NETWORKS INC	アメリカ	ソフトウェア・サービス
16	デンソー	日本	輸送用機器	47	STMICROELECTRONICS NV	オランダ	半導体・半導体製造装置
17	DIALIGHT PLC	イギリス	資本財	48	SULZER AG-REG	スイス	資本財
18	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	アメリカ	素材	49	SWIRE PROPERTIES LIMITED	香港	不動産
19	EATON CORPORATION PLC	アイルランド	資本財	50	TE CONNECTIVITY LIMITED	スイス	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
20	ENERSYS	アメリカ	資本財	51	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品
21	富士電機	日本	電気機器	52	東レ	日本	繊維製品
22	ジーエス・ユアサ コーポレーション	日本	電気機器	53	トヨタ自動車	日本	輸送用機器
23	HERMAN MILLER INC	アメリカ	商業・専門サービス	54	UMICORE	ベルギー	素材
24	日立化成	日本	化学	55	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	アメリカ	運輸
25	本田技研工業	日本	輸送用機器	56	VALEO SA	フランス	自動車・自動車部品
26	INFINEON TECHNOLOGIES AG	ドイツ	半導体・半導体製造装置	57	VMWARE INC-CLASS A	アメリカ	ソフトウェア・サービス
27	INGERSOLL-RAND PLC	アイルランド	資本財	58	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	—
28	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	59	WARTSILA OYJ-B SHARES	フィンランド	資本財
29	INTL BUSINESS MACHINES CORPORATION	アメリカ	ソフトウェア・サービス	60	安川電機	日本	電気機器
30	ITRON INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	61	横河電機	日本	電気機器
31	JOHNSON MATTHEY PLC	イギリス	素材	62	—	—	—

- ・業種は、外国が世界産業分類基準(GICS)、国内が東証33業種分類です。
- ・業種欄の“-”は投資信託証券です。
- ・各テーマの記載銘柄は、英語名のアルファベットの若い順から記載しております。
- ・テーマおよび業種は、作成基準日の内容を表示しております。

※当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。 ※当資料に掲載した図、表、数値、コメント等はすべて過去のものであり、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※当資料は信頼できる情報に基づき作成していますが、その内容の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料は事前の通知なしに内容を変更することがあります。 ※投資信託は、リスクを含む商品(外貨建資産に投資する場合は為替リスクもあります。)であり、元本の保証はありません。 ※取得申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)等の書面をあらかじめまたは同時にお渡します。 ※必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただいたうえ、投資に関してご自身でご判断ください。

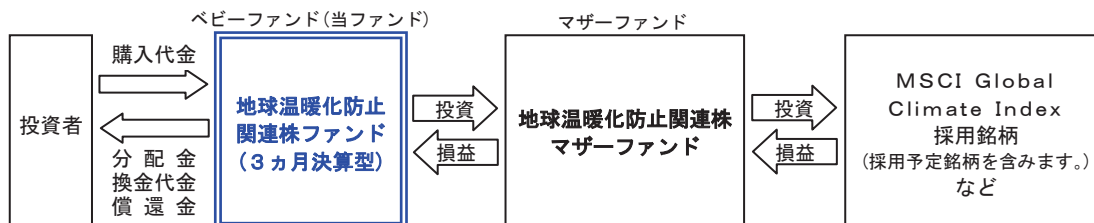
○当ファンドは、主に国内外の株式にマザーファンドを通じて、または直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動き、為替相場の変動などの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
 ○購入のお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、詳細をよくお読みいただき、投資に関してはご自身でご判断ください。また、あらかじめ交付される契約締結前交付書面など(目論見書補完書面を含む)の内容をよくお読みください。

ファンドの特色

1. 主として地球温暖化防止関連株 マザーファンドならびにMSCI Global Climate Indexに採用されている(採用予定を含みます。)銘柄の株式を主要投資対象とし、円換算した同インデックスの動きを概ね捉える投資成果を目指した運用を行います。

◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。

※当ファンドは、円換算したMSCI Global Climate Indexに連動する投資成果を目指した運用を行います。取引コストや銘柄構成の違いが生じることなどによって、当ファンドの基準価額の値動きと円換算したMSCI Global Climate Indexの動向が乖離することがあります。



※当ファンドは、純資産総額の年率0.05%相当額を地球環境保護などに取り組んでいる団体へ寄付します。この寄付は、投資者のみなさまにご負担いただく運用管理費用(信託報酬)の中からはりません。

※寄付先、寄付金額などは運用報告書にて開示します。

◆MSCI Global Climate Indexは、MSCI Inc. が算出・公表する気候変動防止グローバル・インデックスです。

◆このインデックスは、世界的な地球温暖化問題に対する関心の高まりを受けて開発されたものです。

◆株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

◆外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

大量の追加設定・換金が発生した場合、市況動向に急激な変化が生じた場合ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となった場合などやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

当資料で言及されているファンドまたは証券は、MSCIによって保証、推奨または宣伝されるものではなく、MSCIは、当該ファンドまたは証券あるいは当該ファンドまたは証券が準拠する指数のいずれに関しても、いかなる責任も負いません。目論見書には、MSCIがアセットマネジメントOne株式会社およびその関連するファンドに対して有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

2. 原則として、年4回(毎年2月、5月、8月、11月の各月10日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。

◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

◆決算日の前営業日の基準価額が10,000円を超えている場合には分配を行います。

◆分配金額は、決算日の前営業日の基準価額水準を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

○投資信託は、預金や保険契約ではなく、預金保険制度、保険契約者保護制度の対象ではありません。○投資信託は登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の対象とはなりません。○投資信託は、元本の保証はありません。○投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。○当資料はアセットマネジメントOneが作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。信頼できると考えられるデータなどに基き作成していますが、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。予告なく当資料の内容を変更する場合があります。

ファンドの主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券などに実質的に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産に実質的に投資した場合、為替相場の変動などの影響も受けます。

これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

●株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●銘柄選択リスク

当ファンドは特定の産業(テーマ)に属する企業へ重点的に投資するため、幅広い業種や銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

●為替変動リスク

外貨建資産は、為替相場の変動により円換算価格が変動します。一般に、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも、投資先の通貨に対して円高となった場合には、当該外貨建資産の円換算価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●カントリーリスク

投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●信用リスク

有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる場合があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●流動性リスク

有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

●金利変動リスク

公社債の価格は、金利水準の変化にともない変動します。一般に、金利が上昇した場合には公社債の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式／インデックス型
購入単位	(当初元本1口=1円) 購入単位は販売会社またはお申込コースにより異なります。 お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2コースがあります。ただし、販売会社によってはどちらか一方のみの取り扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までとし、当該締切時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。 ※申込締切時間は販売会社によって異なる場合があります。
換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	以下に定める日には、購入・換金のお申し込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドン証券取引所の休業日 ・トロント証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申し込みを取り消す場合があります。
信託期間	無期限(2007年7月25日設定)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、MSCI Global Climate Indexが改廃された場合などには、繰上償還することがあります。
決算日	毎年2月、5月、8月、11月の各月10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ※「分配金再投資コース」を選択された場合の分配金(税引後)は自動的に無手数料で全額再投資されます。
課税関係	収益分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して所定の税率により課税されます。 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」の適用対象です。 ※税法が改正された場合などには、課税上の取り扱いが変更になる場合があります。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、 3.24%(税抜3.0%) を上限として、販売会社がそれぞれ独自に定める手数料率を乗じて得た額となります。詳しくは販売会社またはアセットマネジメントOneにお問い合わせください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.3% を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に 年率1.404%(税抜1.3%) を乗じて得た額とします。
	その他の費用・手数料	監査法人に支払うファンドの監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用などを、その都度(監査報酬は日々)、投資信託財産が負担します。 ※「その他の費用・手数料」については、定率でないもの、定時に見直されるもの、売買条件などに応じて異なるものなどがあるため、当該費用および合計額などを表示することができません。

◎手数料などの合計額については、購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◎詳細につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)、運用報告書などでご確認いただけます。

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社: アセットマネジメントOne株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ファンドの運用の指図などを行います。
- 受託会社: みずほ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理などを行います。
- 販売会社: 募集・販売の取り扱い、投資信託説明書(目論見書)などの書面の交付、換金申込の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・換金代金・償還金の支払いなどを行います。

販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会
いちよし証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	日本証券業協会
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	日本証券業協会
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	日本証券業協会
ひろぎん証券株式会社 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	日本証券業協会
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	日本証券業協会
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社足利銀行 (新規買い付けのお申し込みは停止しております)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社東和銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第60号	日本証券業協会

この一覧表は、各販売会社より取得した情報を基に作成しています。

(順不同)

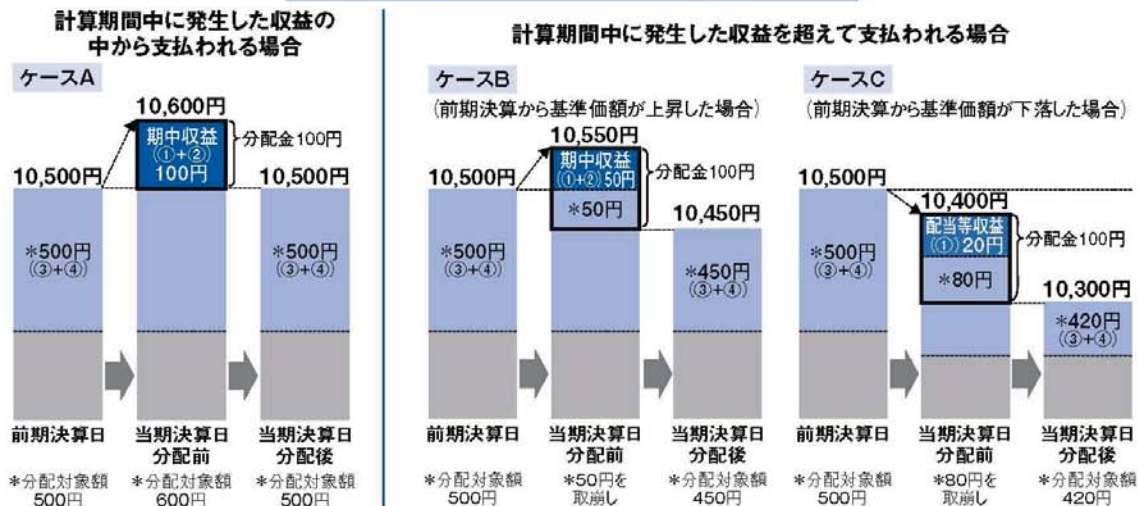
収益分配金に関する留意事項

●投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。



●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金と基準価額の関係(イメージ)



分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。
 ①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

上図のそれぞれのケースにおいて、前期決算日から当期決算日まで保有した場合の損益を見ると、次のとおりとなります。

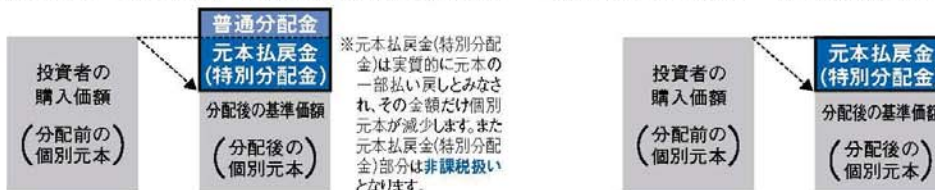
ケースA: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差 0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円+当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払い戻しに相当する場合 分配金の全部が元本の一部払い戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。